

201301023A

厚生労働科学研究費補助金
政策科学総合研究事業

若い男女の結婚・妊娠時期計画支援に関する
プロモーションプログラムの開発に関する研究

平成 25 年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 山本 真由美

平成 26 (2014) 年 3 月

厚生労働科学研究費補助金
政策科学総合研究事業

**若い男女の結婚・妊娠時期計画支援に関する
プロモーションプログラムの開発に関する研究**

平成 25 年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 山本真由美

平成 26 (2014) 年 3 月

目次

I. 総括研究報告

若い男女の結婚・妊娠時期計画支援に関するプロモーションプログラム の開発に関する研究	1
山本眞由美	
(資料1) 「若い男女における結婚・出産についての意識調査」の質問用紙と依頼 文	18
(資料2) 既存のパンフレット教材 「知っていますか？男性のからだのこと、女性のからだのこと～健康で充実した 人生のための基礎知識～」	34
(資料3) 講義を受けた学生に対するパンフレット評価のためのアンケート用 紙	39

II. 分担研究報告

教育用パンフレット「知っていますか？男性のからだのこと、女性のからだのこと」 に対する大学生の意識調査	42
吉川 弘明	
(資料4) 学生の皆さんへ パンフレット「知っていますか？ 男性のからだのこと、女性のからだのこと」についてのアンケート用 紙	49

III. 研究成果の刊行物・別刷

第29回世界女医会国際学術集会 口演発表抄録（2013年7月31日～8月3日）	53
-----------------------------------------	----

I . 総括研究報告

平成 25 年度厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業）

総括研究報告書

若い男女の結婚・妊娠時期計画支援に関するプロモーションプログラムの開発に関する研究

研究代表者 山本 真由美 岐阜大学保健管理センター 教授

研究要旨

我が国における急速な少子化・晚婚・晚産化の進行は、様々な局面での対応が求められる喫緊の課題である。高校生・大学生という若い男女を対象とする保健教育の現場においても、妊娠の時期や仕事のキャリア形成計画などの熟慮を促すヘルスプロモーションが必要ではないかと推察される。たとえば、知識不足から拳児の機会を逃すような事態を予防できるのではないかと期待するからである。そこで、本研究では、高校生・大学生の若い世代に妊よる力や不妊に関する正しい知識を適切に提供することにより、人生設計の充実や価値観の醸成を促すプログラムの構築をめざすこととした。どのような教育内容が必要かつ効果的かについて、実際の高校生と大学にアンケート調査を実施し、その結果に基づいた教材およびモデルプログラムを作成する。平成 25 年度においては、「若い男女における結婚・出産についての意識調査」という自己記入回答式の質問紙を作成し、全国の高校生と大学生にアンケート調査を実施し、この世代に提供すべき教育ニーズおよび支援のあり方を検討した。また、既存の教材パンフレットの評価もおこなった。

研究分担者

猪飼周平・一橋大学大学院社会学研究科・准教授

吉川弘明・金沢大学保健管理センター・教授

松浦賢長・福岡県立大学看護学部・教授

高田昌代・神戸市看護大学健康支援看護学・教授

林美美・千葉県立保健医療大学健康科学部栄養学科・講師

西尾彰泰・岐阜大学保健管理センター・准教授

研究協力者

足立由美・金沢大学保健管理センター・准教授

A. 研究目的

我が国における急速な少子化の進行は、深刻な事態である。平成 22 年の合計特殊出生率は 1.39 という低値であった。一方、全出生児 50% 以上の母親の出産年齢は 30 歳以上と晩産化が進んでいる。晩婚化の進行は妊娠適正年齢を逃すことによる不妊を、また晩産化の進行は母体の高齢化に伴うハイリスク妊娠の増加をもたらす要因の一つとなり、女性や新生児の健康を損ないかねない。少子化、晩産化の背景には、社会構造、労働条件、経済状況、個人の価値観、地域性など多くの要素が複雑に絡んでいることは言うまでもない。ただ、現在、晩婚・晩産化傾向の年代にいる人々から「もし、もう少しいろいろな知識を持っていたなら、結婚や妊娠を決断する時期は、もう少し早かったかもしれない」という声が聞かれることは少なくない。この声が現実の問題として認識され、対応策が講じられることが求められている。

ない」という声が聞かれることも、また事実である。具体的には「もし、35歳以上になると女性の妊よう力は確実に落ちるということを知っていたならば、結婚や妊娠にもっと早く踏み切っていたと思う」という声である。これは、現在、不妊治療に努力している人々に多く聞かれる声のようである。このような事実から、「これから結婚や妊娠を考える若い男女にこそ、その熟慮を支援する適切かつ正確な提供すべき情報があるのではないか」という考えに至った。

そこで、本研究では「身体的に適切な時期に健やかな妊娠・出産を迎えること」と「人生のキャリア形成」に着目し、若い男女が自ら選択する人生設計について、あるいは、人生の節目の選択決定に助けとなるような質の高い情報は、どのような内容でどのような方法による提供が効果的であるかについて研究することを目的とした。若い男女に、妊よう力や不妊に関する正しい知識や、健やかな妊娠のための自己健康管理に関する知識などを提供し、結婚・妊娠・出産を含めた人生設計を熟慮してもらうことを目指す。

平成25年度は、全国の高校生と大学生に結婚や出産に関する意識調査を実施し、その結果を分析して、提供すべき教育内容を明らかにすることとした。

B. 研究方法

1. 若い男女を対象とした意識調査のための質問紙の作成（資料1：「若い男女における結婚・出産についての意識調査」の質問用紙と依頼文）

少子化・晚産化の進行に関係すると推察される各種要因の関与を明らかにするための自己記入式質問紙を作成した。

本研究班には、社会学、心理学、学校保健・

教育、母子保健・教育、栄養学の専門家が研究分担者として参加しているため、それぞれの専門性に基づいた仮説から質問紙を作成した。対象である高校生と大学生が、理解しやすく回答しやすい質問文・選択肢の設定や質問構成となるよう留意した。

研究分担者の設定した少子化・晚産化の進行要因の仮説から、自己記入式質問紙を下記のような構成で作成した。

1) 学生の基礎情報

無記名のアンケート形式である。しかし、対象者の属性による特徴や啓発情報の必要度の差異を解析する必要性を考えて、年齢、性別、学年、学部、身長・体重、留学生か否か、実家の家族構成を聞く質問を設定した。

2) 生活や意識について

将来、親となる対象者の生活背景や生活習慣を知ることで、将来の健康増進のために必要な啓発すべき事項を知ることができる。そこで、喫煙、飲酒、部活動・サークル活動、運動習慣を聞く質問を設定した。

若い女性のやせ傾向と関係がある低栄養妊婦の増加とそれに伴う低体重新生児の増加は、先進国でわが国だけという特異な傾向がある。将来の母体の健康を守る観点から、「健康的に最適と本人が考える体重」と「外見的に最適と本人が考える体重」の認識を問う質問、体型を気にすることに関する質問なども設定した。社会学的分析に必要となると考えられる事項、すなわち、人生の中で重視することやその優先順位、実家の経済状況、これから10年間の経済的不安、自分の健康状態、健康への関心などについて聞く質問も設定した。

3) 食事や栄養について

将来、家庭を築いて育児環境を整える際に食習慣はその根幹をなすものである。将来、親として子供に健康的な食生活を用意するには、まずは自身の食生活改善のための意識を高め、望ましい行動を増やす必要がある。しかし、食生活はその人の価値観や生き方にも影響を受けることから、質問紙では、現在の食に関する満足度（食事時間の楽しさ、食卓の雰囲気、料理の楽しさ）や食行動（主食、主菜、副菜のバランス、野菜料理の量）だけでなく、過去の食経験（小学生の頃の食生活の印象など）について尋ねる内容とした。

4) 結婚・出産について

現在、進行している晩婚化・少子化を考え際、「結婚を望まない、あるいは子供を欲しくないと考える若い世代が増えているのだろうか？」という疑問が存在する。まず、この疑問に答えるために、将来結婚する意志（いずれ結婚するつもり、一生結婚するつもりはない）や、拳銃の希望（子供は欲しい、子供は欲しくない）を聞く質問を設定した。

ところで、わが国では30代で女性の就業率が下がるMカーブ現象が見られ、子育てと仕事の両立の難しさが指摘されている。いったい、若い世代はキャリアプランにおいて結婚・出産・子育てをどのように考えているかを知る必要がある。そこで、仕事と家庭の関係について、仕事と育児の関係について、子供が欲しいと思ったときに不安になることについてなどの質問を設けた。さらに、これらの決定に影響を与える要因を知るために、自分が生まれたときの両親の年齢、自分の育った環境を自分も築きたいかについても聞く質問を設定した。

また、不妊症や女性の妊よう力に関する知識を若い世代に提供する必要があるか、提供することにより結婚や拳銃に関する決定が変化するかも、不明な点である。したがって、一般的な不妊症、女性の年齢と妊よう力の低下、避妊などに関する知識を問う質問を設定した。

5) 女性の方への質問

女性だけを対象に、女性特有の月経に関連した症状やその自己管理の方法などについての質問を設定した。不妊につながりかねない月経のトラブルをどのように自己管理しているか、そのトラブルを相談する相手は誰かについて知ることのできる質問にした。これらの回答からは、若い女性の健康教育、健康支援のあり方に示唆が得られると考えたからである。

以上のように、若い世代の健康観、自己健康管理能力、結婚や家族に関するイメージ、妊娠・出産に関する知識、女性の健康や人生設計に関する考え方などを明らかにしていくことを目指した。

2. 意識調査の実施

全国の高校生と大学生を対象に、上記で作成した質問紙を用いて、意識調査を実施した。

対象は、全国の高校生1866人（6校）、大学生1189人（11大学）、計3055人に質問紙を配布し、自己記入式回答の後、解答用紙をすべて回収した。研究分担者が、全国の高校と大学に、保健教育などの機会を利用して実施してもらえるよう依頼した。平均年齢は、 17.8 ± 2.1 歳であった。

なお、実施に際しては、この調査の目的と趣旨の説明文書を配布し、また口頭でも十分に説明した上で、自由意思による回答協力を求めた。回答内容は学業の評価にはまったく関係なく、協力をしなかったとしても不利益

を被ることは一切ない事も十分に説明した。

3. 意識調査の結果分析と考察

上記の意識調査の結果を分析した。特に、質問紙作成段階での仮説を検証する視点を重視した。解析には、JMP ver. 12 (SAS Japan, Tokyo) のソフトウェアを使用した。この結果に基づいて、研究分担者がそれぞれの専門の立場から考察した。次年度は、さらに多因子分析、多重回帰分析を試みる。

次年度は、この調査結果をもとに“若い男女を対象とした啓発講義用の教材”を作成し実践することを課題としている。

(倫理面への配慮)

本研究の実施にあたっては「疫学研究に関する倫理指針」(厚生労働省)を遵守し、研究倫理審査委員会の審査承認をうけた。(第195回 岐阜大学大学院医学系研究科 医学研究等倫理審査委員会 承認番号 25-268)

C. 研究結果

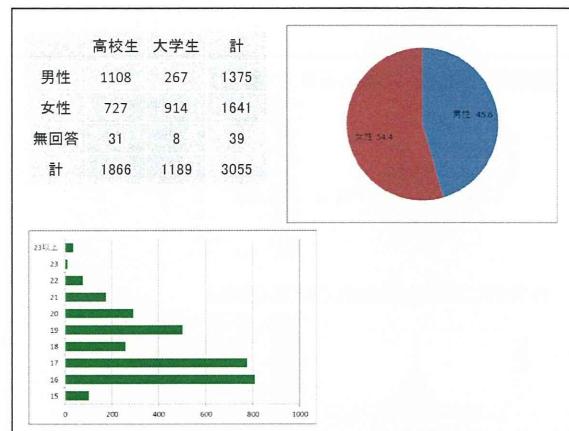
1. 質問紙による実態調査の結果解析

前述のように作成した質問紙「若い男女における結婚・出産についての意識調査」を用いて、全国の高校生・大学生を対象に調査を実施、その回答結果を解析した。以下に結果を示す。

1) 学生の基礎情報 (資料1 ; Q1-1~1-7)

対象者は3055人（男性1375人、女性1641人、無記入39人）であった。内訳は、高校生1866人（男性1108人、女性727人、無記入31人）、大学生1189人（男性267人、女性914人、無記入8人）であった。留学生は21人であった。対象者の年齢は、15歳から22歳を中心に分布し、16歳が最大数であった（図1）。

図1. 学生の基礎情報



2) 生活や意識について (資料1 ; Q2-1~2-14)

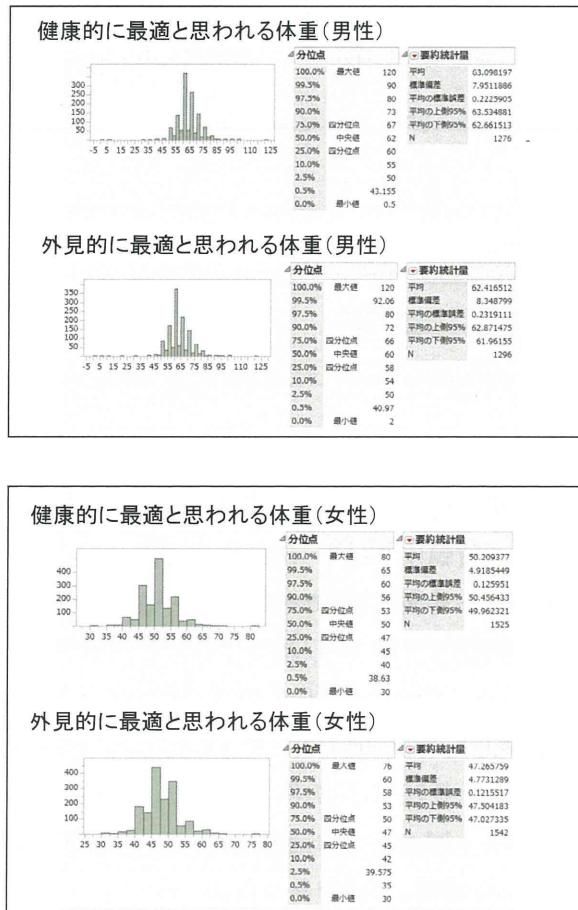
(1) 生活習慣について (Q2-1~2-5) :

過去1ヶ月間に1回でもタバコを吸った者は6%、過去6ヶ月に1回/週以上飲酒した者は22%であった。過去1年間に部活動やサークル活動に参加した者は25%であった。内訳は、運動系65%、文化系26%、両方6%であった。過去6ヶ月に「歩く」程度の身体活動を1日平均1時間以上していた者は、68%であった。

(2) 自身が考える健康的な最適体重と外見的な最適体重の差 (Q2-6) :

「健康的に最適と思われる体重」と「外見的に最適と思われる体重」を聞いたところ、それぞれ男性は $63.1 \pm 8.0 \text{ kg}$ と $62.4 \pm 8.3 \text{ kg}$ 、女性は $50.2 \pm 4.9 \text{ kg}$ と $47.3 \pm 4.8 \text{ kg}$ と回答した。健康理想体重と外見理想体重の差は、男性の 0.7 kg に対して女性は 3.0 kg と両者に差が見られた（図2）。

図2. 健康的に最適と思われる体重と外見的に最適と思われる体重の分布(上; 男性、下; 女性)



(4) 人生の中で重視すること (Q2-10) :

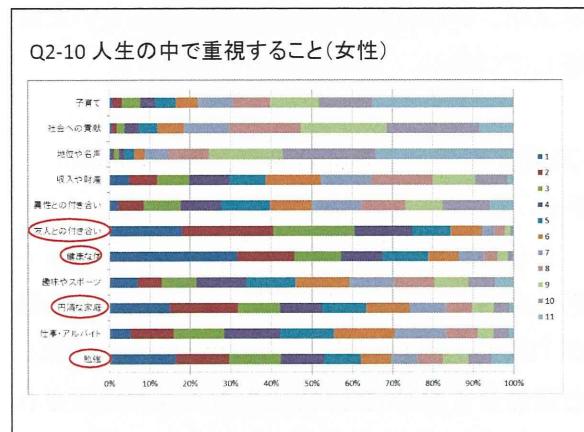
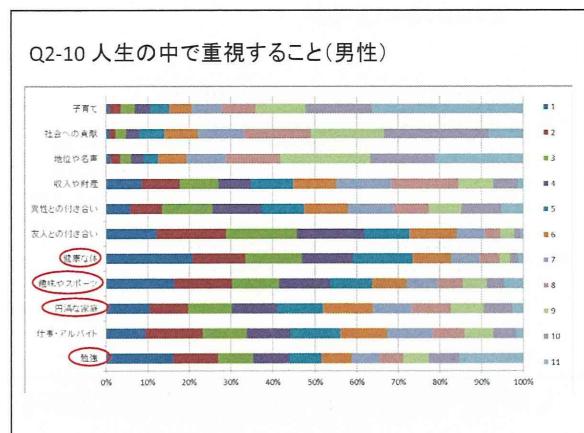
11の項目 (a. 勉強、b. 仕事・アルバイト、c. 円満な家庭、d. 趣味やスポーツ、e. 健康な体、f. 友人との付き合い、g. 異性との付き合い（恋愛）、h. 収入や財産、i. 地位や名声、j. 社会への貢献、k. 子育て）に対して人生の中で重視する事柄の順に番号をつけてもらったところ、男性では「勉強」や「健康な体」に高い優先順位をつけた学生が多かった。また「趣味やスポーツ」も高かった。「子育て」は最も低い優先順位であり、「社会への貢献」や「地位や名声」も低い傾向にあったが、「円満な家庭」は、比較的優先順位が高かった。

女性でも男性と同様の傾向が見られたが、特に女性では「健康な体」に高い優先順位をつけた学生が最も多く、特徴的であった。その次に「友人とのつきあい」「円満な家庭」「勉強」が優先順位が高かったが、「趣味やスポーツ」は男性より優先順位は低かった。男性と同様に「子育て」「社会への貢献」「地位や名声」は優先順位が低かった（図3）。

(3) 自分の体型が気になるか、気になる場合その理由と時期 (Q2-7~2-9) :

「自分の体型が気になるか」を聞いたところ、「非常に気になる」と「やや気になる」をあわせると男性では 36% であるのに対し、女性では 81% であった。理由は「他の人と比べてしまうから」や「家族や友人に何か言われた」が男女ともに多かった。女性では「好きな服を着ることができない」という理由も 28% あった。体型が気になりはじめた時期は、男性は高校生が一番多かったが、女性は中学生であった。

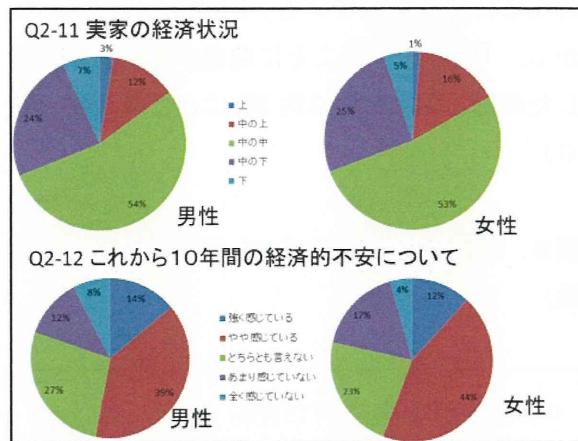
図3. 人生の中で重視すること(上; 男性、下; 女性)



(5) 実家の経済状態とこれから先 10 年の経済的不安 (Q2-11~2-12) :

仮に実家の経済状況を「上、中の上、中の中、中の下、下」の 5 段階に分けるとしたらどこにあてはまるかを聞いたところ、男性の 54%、女性の 53% が実家の経済状況を「中の中」と回答していた。男性の 90%、女性の 94% が実家の経済状況を中流（中の下、中の中、中の上）と回答しているにもかかわらず、これから先 10 年の経済的不安を男性の 53%、女性の 56% が「強く」あるいは「やや」感じていると答えていた（図 4）。

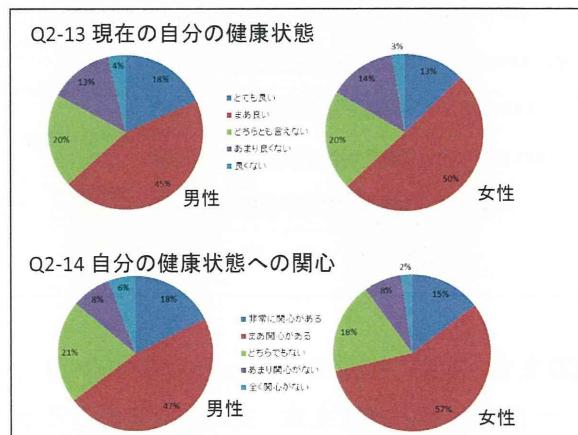
図4. 実家の経済状況と経済的不安



(6) 自分の健康状態と健康への関心 (Q2-13~2-14) :

現在の自分の健康状態について聞いたところ、60%以上が「とても良い」あるいは「まあ良い」と答えていた。また、自分の健康状態への関心も「非常にある」または「まあある」と 60%以上が回答していた（図 5）。

図5. 自分の健康状態と健康への関心



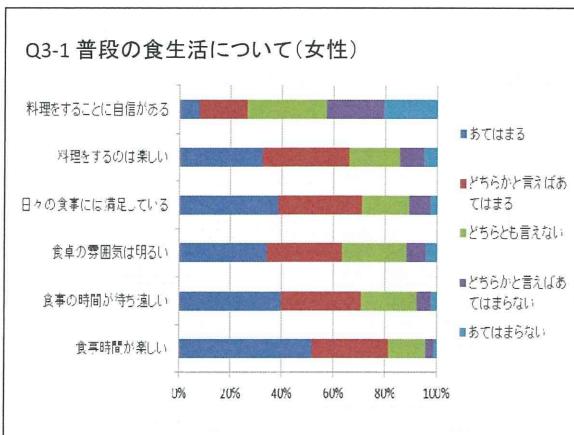
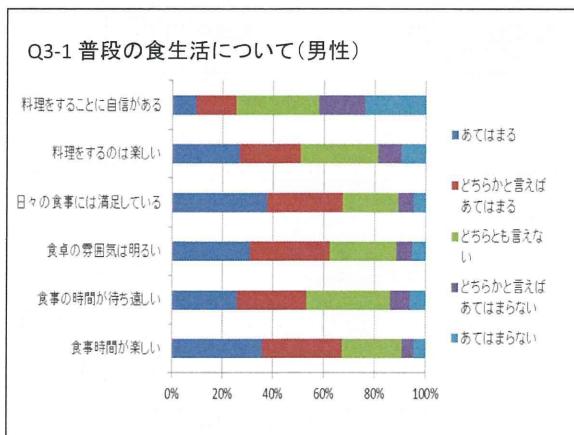
3) 食事や栄養について(資料 1 ; Q3-1~3-6)

(1) 普段の食生活について (Q3-1) :

普段の食生活について聞いた質問では、男性の約 70%、女性の 80% 以上が「食事時間が楽し

い」と答えており、男女ともに60%以上が「日々の食事には満足している」と回答していた。しかし、「料理をすることに自信がある」と回答したのは、男女ともに約20%にとどまった（図6）。

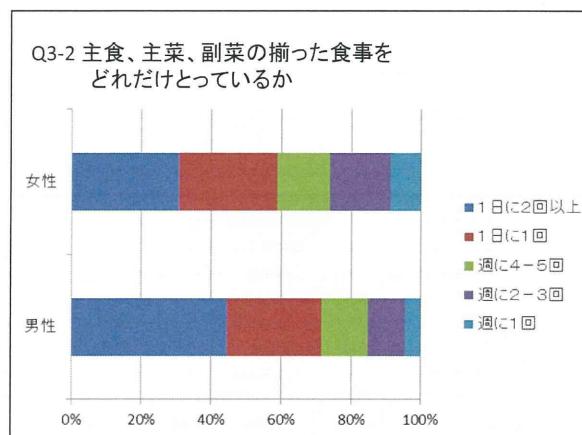
図6. 普段の食生活について（上：男性、下：女性）



（2）主食・主菜・副菜のそろった食事（Q3-2）：

一日の食事内容で主食・主菜・副菜のそろった食事を最低でも1日1回（つまり毎日）食べているのは、男性で約70%、女性で約60%であった（図7）。

図7. 主食・主菜・副菜のそろった食事

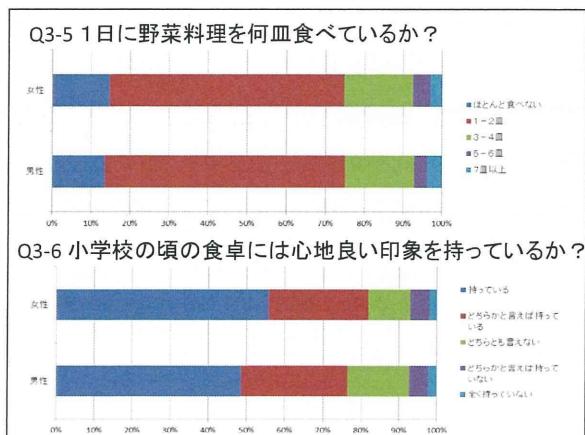


しかし、主食・主菜・副菜のそろった食事を1日1回以下しか食べていないとの回答者の70%以上は、6ヶ月以内に1日2回以上にしたいと回答していた。

（3）野菜料理と小学生時の食生活（Q3-5～3-6）：

普段の野菜料理の摂取状況（「一日に野菜を何皿食べているか」）では、男女ともに15%弱が「ほとんど食べない」、75%前後が「1～2皿」と回答しており、野菜摂取量の不足が示唆された。また、過去の食経験については、男女ともに約80%が「小学校の頃の食卓には心地良い印象を持っている」と回答していた（図8）。

図8. 野菜料理と小学生時の食生活



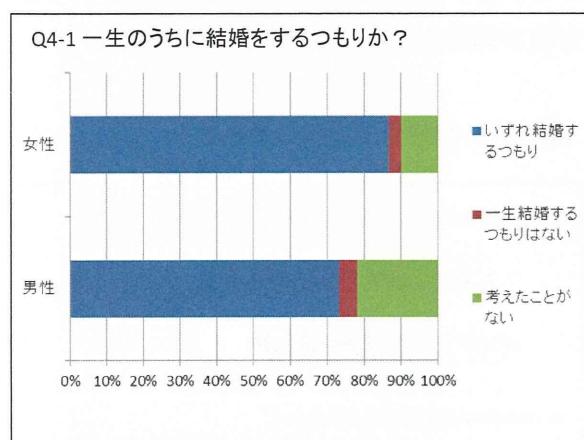
4) 結婚・出産について(資料1:Q4-1~4-19)

(1)一生のうちに結婚するつもりか(Q問)

4-1) :

女性の約85%、男性の約75%が「いずれ結婚するつもり」と回答しており、「一生結婚するつもりはない」という回答は、男女ともに数%であった(図9)。

図9:一生のうちに結婚するつもりか?



(2)結婚を希望する自分と配偶者の年齢

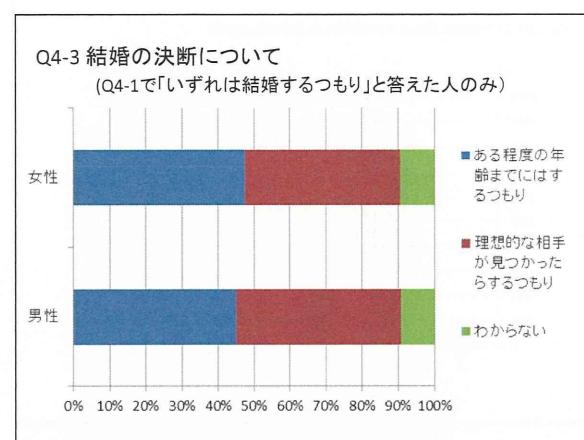
(Q4-2) :

自分の結婚を希望する年齢を聞いたところ、男女ともには19~30歳と幅はあるものの25歳にピークがあった。その時の配偶者の年齢も、男女ともに25歳にピークがあり、多くの学生は、本人・配偶者ともに20代後半~30代前半に結婚したいという漠然とした希望を抱いていることが推察された。

(3)結婚の決断について(Q4-3) :

結婚の決断については、男女ともに約90%は、「ある程度の年齢までに」あるいは「理想的な相手が見つかったら結婚するつもり」と回答していた(図10)。

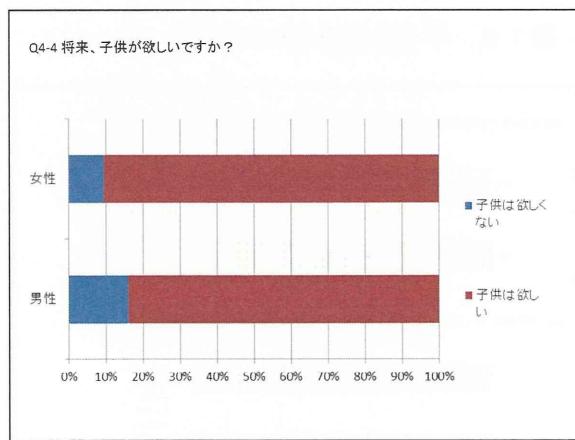
図10. 結婚の決断について



(4) 孫児希望 (Q4-4) :

子どもが欲しいかどうかを聞いたところ、女性は90%以上、男性で80%以上が「子どもは欲しい」と答えていた。大多数の学生が、「子どもは欲しい」と考えていることが判明した(図11)。

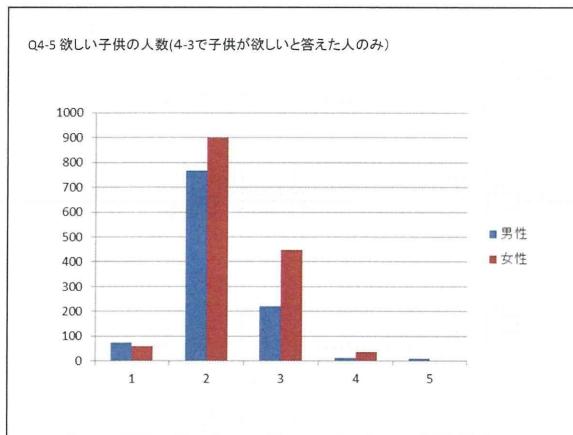
図11. 孫児希望



(5) 欲しい子どもの数 (Q4-5) :

欲しい子どもの数は、男女とも2人あるいは3人と回答したものが多数だった(図12)。

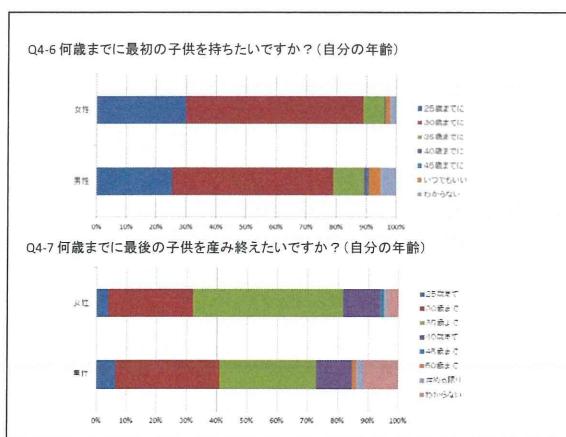
図12：欲しい子どもの数



(6) 子どもを持ちたい年齢 (Q4-6～4-7) :

最初の子どもを持ちたい年齢は、女性の90%弱、男性の80%弱が30歳までに、また、女性の95%強、男性の90%弱が35歳までに持ちたいと答えていた。さらに最後の子どもは、女性の95%弱、男性の85%弱が40歳までに、そのうち女性の80%強、男性の70%以上が35歳までに持ちたいと答えていた。（図13）。

図13. 子どもを持ちたい年齢



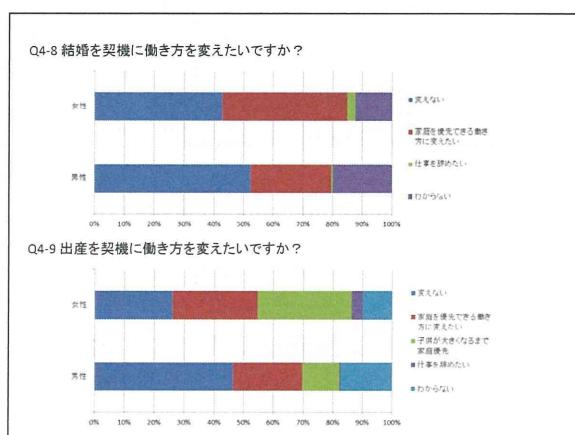
(7) 結婚や出産後の働き方 (Q4-8～4-9)

結婚しても働き方を変えないと答えていたのは女性40%強、男性で55%弱であった。家庭を優先する働き方に変えたいと答えたのは女性

で約45%、男性で約25%であった。女性の85%以上、男性の75%以上は結婚しても仕事をやめないつもりでいることが窺われた。

出産後についても、女性の25%、男性の45%強は、働き方を変えないと答えていた。家庭を優先したり、子どもが大きくなるまで家庭優先というように働き方を変えるという答えは女性で多かった。しかし、働き方を変えて、女性の85%、男性の80%強は仕事を辞めないと答えていた。仕事を辞めたいと回答したのは、わずか女性で5%弱のみであった（図14）。

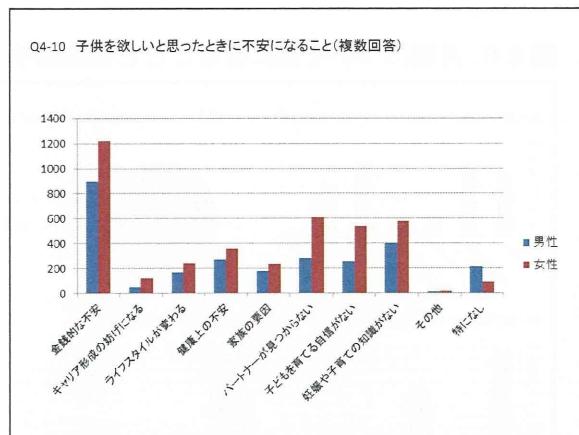
図14. 結婚や出産後の働き方



(8) 子どもを持つ時の不安 (Q4-10) :

子どもを持つことへの不安について想像できる事を選んでもらったところ、圧倒的に「金銭的な不安」が多く、特に女性で多かった。その他「パートナーが見つからない」「子どもを育てる自信がない」「妊娠や子育ての知識がない」なども比較的女性で回答が多かった（図15）。

図15：子どもを持つ時の不安

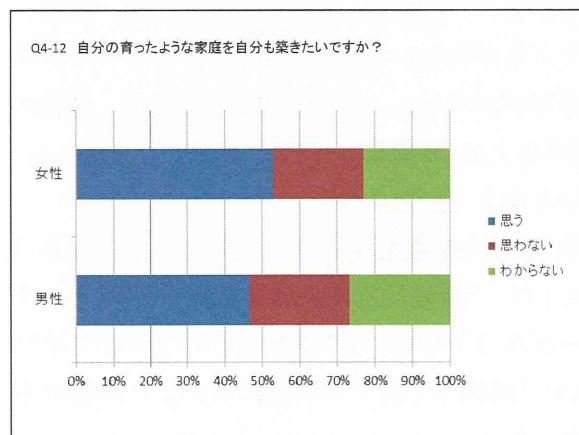


(9) 自分の育ったような家庭について

(Q4-12) :

「自分の育ったような家庭を自分も築きたい」と思うかを聞いたところ、「そう思う」と答えたのは、男性45%、女性50%強であった（図16）。

図16. 自分の育ったような家庭について

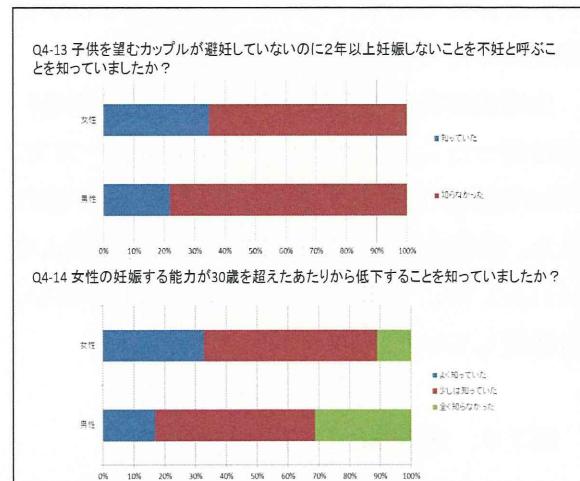


(10) 不妊と妊よう力の知識について (Q4-13)

「不妊」の定義について、「子供を望むカップルが避妊していないのに、2年以上妊娠しないこと」ということを知っていたのは、女性35%弱、男性20%強のみであった。「女性の妊よう

力は、30歳を超えたあたりから低下すること」を、「よく知っていた」と答えたのは、女性の約35%、男性の約20%強のみであった（図17）。

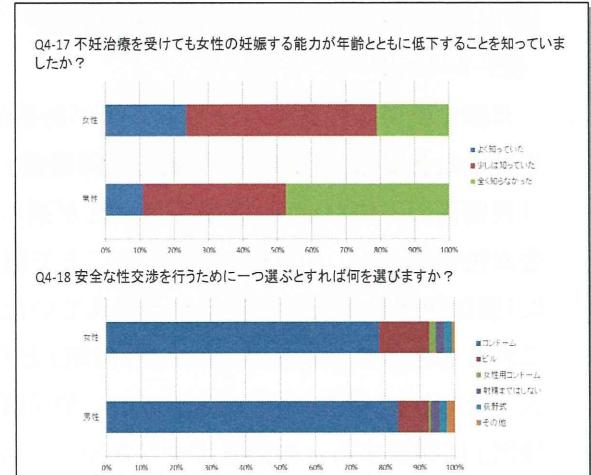
図17. 不妊と妊よう力の知識について



(11) 妊よう力と避妊の知識 (Q4-17~4-18)

さらに、「不妊治療をうけても女性の妊よう力は、年齢とともに低下する」ことを「よく知っていた」と、答えたのは女性20%強、男性10%強のみであった。「安全な性交渉のために選ぶ避妊法」は、女性の80%弱、男性の80%強が「コンドーム」と答えていた（図18）。

図18. 妊よう力と避妊の知識



0)。

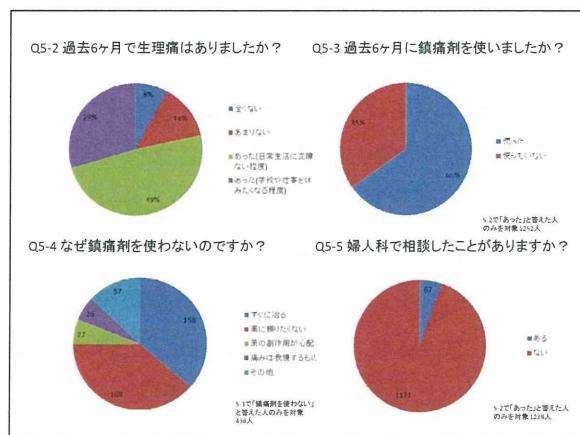
5) 女性の方への質問（資料1；Q5-1～5-10）

(1) 月経痛とその対応について（Q5-1～5-5）

女性に対して月経痛に関する質問をしたところ、80%弱が、この6ヶ月間に「生理痛があった」と答えており、そのうち29%は「学校や仕事を休みたくなるほど」と答えていた。

生理痛のあった人のうち65%が「鎮痛剤を1度は使ったことがある」と答えている一方で、35%が鎮痛剤を使わず我慢していることが窺われた。回答のあったうちのほとんど（1248人中1171人）は、「婦人科で相談したことがない」と回答していた（図19）。

図19. 月経痛とその対応について

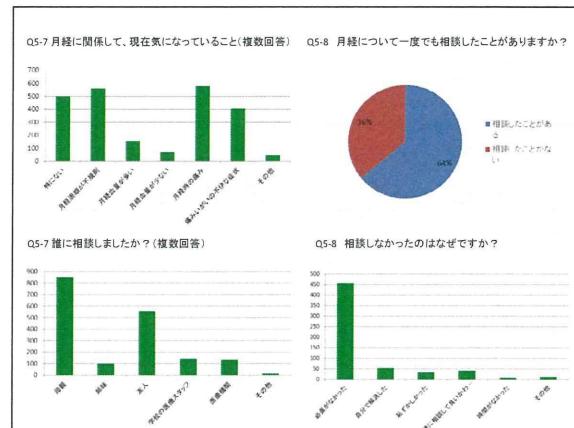


(2) 月経について気になることと相談相手

(Q5-7～5-9)

月経に関する不快な症状があるかを聞いたところ、「月経の不順」、「月経痛」、「月経前の不快な症状」を多くの女性が選んだ。全女性の64%は、「月経に関係したことで誰かに1度は相談したことがある」と答えていた。これらを相談する相手は、多くが「母親」と「友人」であり、「学校の医療スタッフ」や「医療機関」に相談するとの回答は少なかった（図2

図20. 月経について気になることと相談相手



以上の結果をまとめると次のようにある。

- 男女ともに90%以上が「ある程度の年齢までに、あるいは、理想の相手が見つかったら結婚するつもり」と回答していた。
- 結婚を希望する年齢は、男女ともに20代後半から30代前半にあった。
- 女性の90%以上、男性の80%以上は、将来、子どもが欲しいと答えており、しかも2-3人の希望が多かった。この女性の90%以上、男性の80%以上は30歳までに最初の子どもを持ちたいと答えていた。
- 「子どもを欲しいと思った時に不安になること」は、「金銭的不安」が最も多く、「パートナーがみつからない」「子どもを育てる自身がない」「妊娠や子育ての知識がない」との回答もあった。
- 「不妊の定義」は女性の65%以上、男性の80%以上が知らなかった。「30歳以降に女性の妊娠する力が低下する事実」を知っていたのは、女性の30%、男性の20%のみであった。

3. 教材作成について

以上の調査より、「子育てに関する具体的な経済負担と具体的な経済支援の仕組み」や、「不妊の定義と不妊治療の方法」「30歳以降に女性の妊よう力が低下し、たとえ不妊治療を受けても女性の妊娠する能力は年齢とともに低下する事実」を分かりやすく提供できる教材の作成が必要と考えられた。そこで、全国の高校や大学で、どこでも、どのような機会にも使えるように、教員が使用しやすいDVD補助教材の作成を、次年度にすすめることにした。

4. 既存の教材を使用した講義の実践とその評価（資料2：既存のパンフレット教材）（資料3：講義を受けた学生に対するパンフレット評価のためのアンケート用紙）

既存の「知っていますか？男性のからだのこと、女性のからだのこと-健康で充実した人生のための基礎知識-」（平成24年厚生労働科学研究費補助金「母子保健事業の効果的実施のための妊婦健診、乳幼児健診データの利活用に関する研究」）のパンフレット教材（資料2）を使って、大学生を対象に講義の実践を試みた。講義では、「女性の性周期と諸症状」「不妊の定義と不妊治療の方法」「30歳以降に女性の妊よう力が低下し、たとえ不妊治療を受けても女性の妊娠する能力は年齢とともに低下する事実」を分かりやすく説明することにも留意した。男女ともに、身体的に結婚・妊娠・出産に適した時期があることも理解してライフプラン（人生の目標や計画）を考える必要があることも説明した。

今回は、岐阜大学で2014年1月8日に「ワークライフバランス」（全学共通教育選択科目）を受講した65名の学生に90分間の講義を提供し、その終了後に、アンケート用紙（資料3）を用

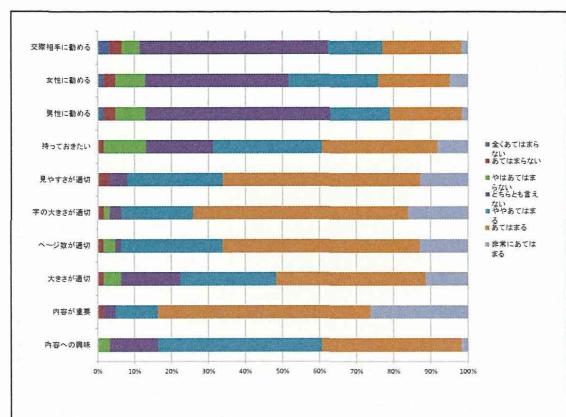
いて、回答を求めた。アンケート回収率は97%だった。

以下にその結果を示す。

1) パンフレットの総評（Q1）：

パンフレット全体に対する学生の総評を聞いたところ、「内容を知っておくことは重要である」と答えた割合は約60%だった。また、パンフレットの「大きさは適切である」「ページ数は適切である」「字の大きさは読みやすい」との全体的に良好な評価が多かった。一方、「交際相手に勧める」という回答は少なく、「いつも持っていたい」という回答も30%強にとどまった（図21）。

図21. パンフレットの総評（Q1）



2) パンフレットに必要と思う内容（Q3）

パンフレットの内容について、それぞれの必要性を聞いたところ、すべての項目を半数以上の学生が「必要」と答えていた。特に、「月経に関する悩み」や「男性に多い性の悩み」は、必要との回答が多かった。避妊について、不妊症について、妊娠についての項目も、「必要」との回答が多かった（図22）。

図 22. パンフレットに必要と思う内容 (Q3)

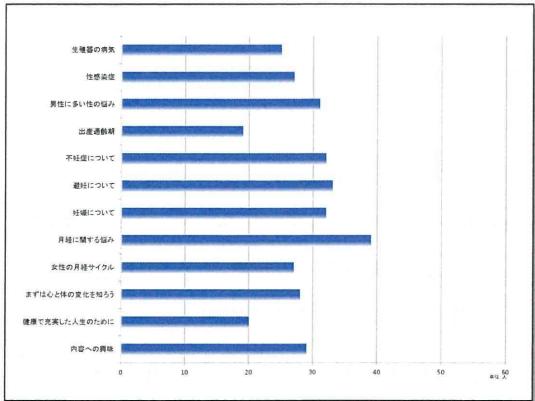
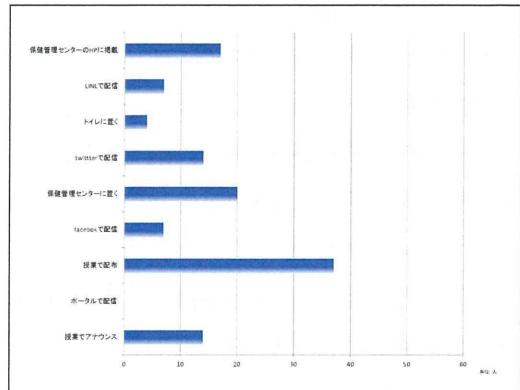


図 24. パンフレットを宣伝する方法 (Q6)

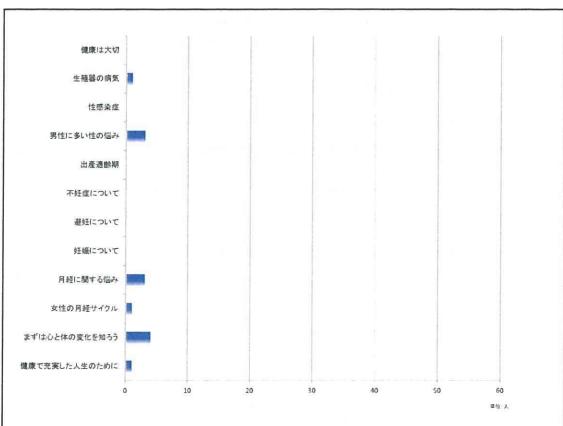


3) パンフレットに必要ないと思う内容 (Q4)

パンフレットで不必要的内容があるかも聞いたが、不必要的項目としての選択はほとんどなかった（図 23）。

図 23. パンフレットに必要ないと思う内容

(Q4)



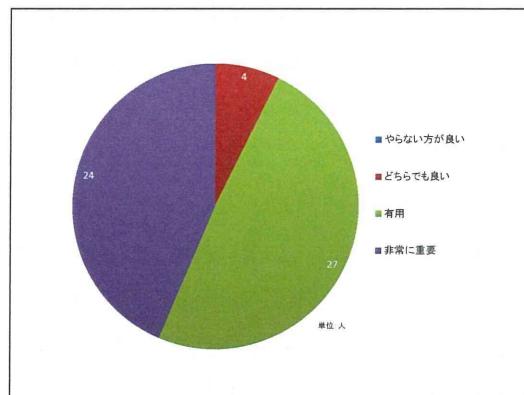
4) パンフレットを宣伝する方法 (Q6)

パンフレットを広く大学内で宣伝するためには、どのような方法が有効かを聞いたところ、最も多いかったものは「授業で配布する」であった。「保健管理センターに置く」「保健管理センターのホームページに掲載する」も多かった（図 24）。

5) 授業の有用性について (Q7)

教材（パンフレット）を使用した授業を大学で実施することの有用性について聞いたところ、ほとんどの回答が「有用」または「非常に有用」であった（図 25）。

図 25. 授業の有用性について (Q7)



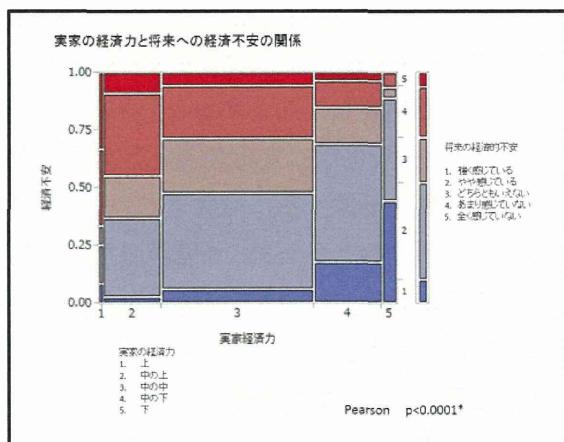
6) アンケートの自由記載 (Q2、Q5)

アンケートの中の自由記載では、「医学的・科学的根拠に基づいた講義内容であった」、「身体的な背景からライフプランを考える必要があるという視点が新鮮であった」など重要なかつ好意的であった。

5. 統計的解析と社会学検証の一例について

資料1の質問紙による調査結果のうち、「実家の経済状態を、上、中の上、中の中、中の下、下の5つの層に分けるとしたらどれに入るか?」(資料1; Q2-11)という問い合わせと、「これから先10年間の自分自身の生活について経済的な不安を感じているか?」(資料1; Q2-12)という問い合わせの間の関係を解析した。実家の経済力の評価が低い程、将来の経済的な不安を「強く感じている」あるいは「やや感じている」と回答した割合が有意に多かった(図26)。

図26. 実家の経済状態とこれから先10年間の経済的不安



D. 考察

1. 質問用紙による実態調査の結果解析より

1) 栄養教育について

わが国では若い女性の体格指数の低下や低体重出産時の増加が報告されており、若い女性が健康より外見を重視しているのではないかと危惧される。今回の調査でも、「健康的に最

適と思われる体重」と「外見的に最適と思われる体重」の回答の差は、男性の0.7kgに対して女性は3.0kgであった。健康を維持するための栄養に着目した健康増進教育の必要性が示唆された。

また、体型が気になりはじめた時期については、男性は高校生、女性は中学生であることが示された。栄養と体型に関する知識を含めた身体の健康に対する正しい知識の教育啓発は、中学生から必要であることが示唆された。

普段の食生活に関する調査で、男女ともに多数が「食事時間が楽しい」「日々の食事には満足している」と回答していた。しかし、「料理をすることに自信がある」と回答したのは、わずか20%であったため、栄養学の知識のみではなく、調理方法など実践的知識の提供や、調理が困難になると考えられる場面を予測し対策を検討していくことも必要と考えられた。

今回の調査で、主食・主菜・副菜のそろった食事を1日1回以下しか食べていないと回答した者が、男女ともに半数以上いたが、その70%以上は、6ヶ月以内に1日2回以上にしたいと回答しており、食行動変容への関心はあることが窺われた。

2) 人生設計の啓発教育について

人生の中で重視する事柄についての調査では、男女ともには「勉強」や「健康な体」に、高い優先順位をつけた。特に女性では「健康な体」に高い優先順位をつけた学生が最も多く、特徴的であった。「子育て」は最も低い優先順位であり、「社会への貢献」や「地位や名声」も低い傾向にあったが、「円満な家庭」は、比較的優先順位が高かった。人生の設計(ライフプランニング)についての啓発を促す際、彼らにとって実感のわきにくい「子育て」などの話題を説明するより「健康」や「家庭」という関

心の深いキーワードから、入っていく方がよいのではないかと推察された。また、「勉強」の一貫としてライフプランを考えてもらうことで抵抗も少ないと考えられた。高校生・大学生にとって、「子育て」や「社会貢献」は、あまり身近な話題ではないことを念頭において、興味がそれないよう注意して教材作成にあたる必要があると示唆された。

3) 結婚・出産について

結婚についての質問で、女性の約85%、男性の約75%が「いずれ結婚するつもり」と回答しており、「一生結婚するつもりはない」という回答は、男女ともに数%であったことから、結婚を回避するような方向への若い世代の意識変化は、認められなかった。女性の90%以上、男性の80%以上が「子どもは欲しい」と答えており、男女ともに多数が2人あるいは3人の子供がほしいと回答していた。同様に、男女ともに多数が30ないし35歳までには最初の子どもを持ちたいと答えていた。これらの回答から、若い世代に挙児を敬遠するような意識変化はないと思われた。

4) 結婚・出産と仕事について

今回の調査では、結婚しても女性の85%以上、男性の75%以上は結婚しても仕事をやめないつもりでいることが窺われた。また、出産後も、女性の25%、男性の45%強は、働き方を変えないと答え、働き方を変えて、女性の85%、男性の80%強は仕事を辞めないと答えていた。仕事を辞めたいと回答したのは、わずか女性で5%弱のみであったことから、キャリアプランと結婚・妊娠・出産の支援体制の充実が望まれると考えられた。

子どもを持つことへの不安について尋ねた質問では、圧倒的に「金銭的な不安」が多くかった。「パートナーが見つからない」「子どもを

育てる自信がない」「妊娠や子育ての知識がない」なども比較的女性で多かったため、若い世代から、社会や職場の支援体制について提供していくことも必要であると考えられた。

5) 妊よう力と避妊の知識について

「不妊」の定義を「知っている」と答えたのは、女性35%弱、男性20%強のみであった。同様に、「女性の妊よう力は、30歳を超えたあたりから低下すること」を、「よく知っていた」と答えたのは、女性の約35%、男性の約20%強のみであった。不妊治療をいつから始めるかという点が、その効果を最大限にするために重要なので、啓発教育の必要性が示唆された。

6) 月経に関連した女性の健康について

約8割の女性が生理痛を経験しており、うち3割は学校を休みたくなるほどであるにもかかわらず、35%は鎮痛剤を使わず我慢していることが窺われた。回答のあったうちのほとんどが「婦人科で相談したことがない」と回答していたことは、日常生活に支障のある月経痛であっても婦人科を受診するには大きなハードルがあることが窺われるため、「健康のための婦人科受診の重要性」についての啓発が今後必要になるであろうと推察された。「月経の不順」、「月経痛」、「月経前の不快な症状」などの症状を相談する相手は、多くが「母親」と「友人」であった。学校の医療スタッフの啓発ターゲットとして母親も重要なことが判明した。

7) 既存の教材について

パンフレットの内容の項目すべてについて、半数以上の学生が「必要」と答えていた。特に、「月経に関する悩み」や「男性に多い性の悩み」は、必要との回答が多く、「人に聞けない事」を、このようなパンフレットで情報提供する事が必要と考えられた。避妊について、不妊症について、妊娠についての項目も、「必要」との

回答が多く、大学生においても基本的な避妊、不妊、妊娠に関する知識の提供が必要であることが推察された。一方、パンフレットで不必要な内容としての項目の選択はほとんどなかつたことより、大学生の知的好奇心に対して満足な内容を提供したと言えよう。

パンフレットの効果的な宣伝のための手段として「授業で配布する」という回答が最も多かったことより、自発的にアクセスする方法よりも、授業配布という比較的受動的な形の方が受け入れやすいのかもしれないと推察された。また、心身の相談で訪れる保健管理センターの活用も有効と考えられる回答結果だった。定期健康診断は、基本的に全学生が受診するので、このような機会を利用して、パンフレットを配布することも効果的だろうと推察された。

この教材（パンフレット）を使用した授業を大学で実施することの有用性について、ほとんどが「有用」または「非常に有用」と回答しており、この授業の重要性を学生も実感した結果と推察された。アンケートの中の自由記載内容も好評であった。ただ、このような専門的視点の講義は臨床経験を積んだ専門医でないと担当が難しいのではないかと危惧されたため、DVD補助教材の作成が必要と考えられた。

8) 統計解析と社会学的件教の一例について

「実家の経済状態の自己評価」についての回答と、「これから先 10 年間の経済的な不安」についての回答の関係を統計的に解析したところ、実家の経済力評価が低い程、将来の経済的な不安を「強く感じている」あるいは「やや感じている」と回答した割合が有意に多かった。「将来子どもを欲しいと思った時の不安」についての回答で「教育費など金銭的な不安」が圧倒的に多かったことと併せ考えると、子育てにおける経済的な支援を通じた安心感の醸成が

若い男女の世代に必要であることが推察された。次年度は、このような社会学の視点からの解析・考察を進める予定である。

E. 結論

全国の高校生・大学生の若い男女を対象に「結婚、出産についての意識調査」を実施した。

このような若い年代の男女を対象に全国規模で実施した同様の調査は、我々の検索した限り少なく、本研究は貴重である。近年の晩婚化・晩産化の動きは、若い世代が結婚や妊娠・出産を避けたり、敬遠しているからではなく、経済的、知識不足や経験不足からの不安が大きいことが推察された。

よって、若い男女には不妊や不妊治療に関する正しい知識の普及が必要であり、妊娠・出産に適正な時期とライフプランを自己熟慮できる能力を養ってもらえるような教育が必要であることが示唆された。多くの高校・大学で進みつつあるキャリア支援教育や全人的人間教育に寄与する調査結果と考えられた。

F. 研究発表

1. 学会発表

第 29 回世界女医会国際学術総会

(29th International Congres of the Medical Women's International Association) (平成 25 年 7 月 31 日～平成 25 年 8 月 3 日、韓国・ソウル)

本研究課題の取り組みについて紹介し、優秀賞を受賞した。